

2015年11月4日

各位

会社名 株式会社かんぼ生命保険
代表者名 取締役兼代表執行役社長 石井 雅実
(コード番号: 7181 東証第一部)
問合せ先 広報部 (TEL. 03-3504-4418)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2015年11月4日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2016年3月期（2015年4月1日～2016年3月31日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

項目	決算期	2016年3月期 (予想)			2016年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2015年3月期 (実績)	
		対経常 収益比率	対前期 増減率		対経常 収益比率		対経常 収益比率	
経常収益	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%	
	9,550,000	100.0	△6.1	2,473,125	100.0	10,169,241	100.0	
経常利益	350,000	3.7	△29.0	107,412	4.3	492,625	4.8	
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	84,000	0.9	3.3	22,936	0.9	81,323	0.8	
1株当たり 当期（四半期）純利益	140円00銭			38円23銭		135円54銭		
1株当たり配当金	56円00銭			—		40円88銭		

- (注) 1. 2015年3月期（実績）及び2016年3月期第1四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2016年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2015年8月1日付で、普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。上記では、2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期（四半期）純利益及び1株当たり配当金を算出しております。

(生命保険市場の全般的な見通し)

日本の景気は、個人消費の持ち直し、輸出や設備投資の増加などから、回復基調を見込んでおります。

生命保険業界におきましては、少子化により人口が減少する中、高齢化がより一層進展し、高齢者向け市場が拡大しております。また、人口構造の変化や単身世帯化により、お客さまニーズは、「死亡保障商品」から「生存保障商品」にシフトしております。

(経常収益)

当社の新契約は、学資保険による若年層の開拓、引受範囲拡大等による既存顧客層の深掘り、加入年齢範囲拡大による高齢者層の開拓などに努めてきた結果、2007年10月の郵政民営化以降、拡大してきました。2015年度においても、販売チャネルの営業力強化（郵便局渉外社員の増強等）やお客さまニーズに対応した商品開発・高齢者サービスの充実（加入年齢の引上げ・短期払養老保険の発売等）などにより、養老・終身保険を中心に新契約月額保険料の増加（490億円、前年比5%増）を見込んでおります。改定学資保険の発売（2014年4月）効果から高い伸びとなった2014年度（465億円、前年比12%増）に比べると、低い伸びとなることを見込んでいます。

一方、保険契約が満期を迎えること等から保有契約件数（独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約と当社が引き受けた保険契約の合計）が減少（3,200万件、前年比4%減）すること等により保険料等収入は5兆4,300億円（前年比9%減）を予想しております。資産運用収益は、低金利環境が長期化する中、保有契約の減少に伴う総資産の減少などから、1兆3,200億円（前年比10%減）を予想しております。

なお、日本国債金利は2014年12月末のインプライド・フォワード・レート、その他は2014年12月末の経済環境としており、2016年3月末の経済環境を以下のとおりとしております。

10年日本国債金利	0.47%
10年米国国債金利	2.17%
日経平均株価	17,450円
為替（ドル円）	120円

その他経常収益は、保有契約の減少等を受けて、責任準備金戻入額が増加すること等により、2兆8,000億円（前年比2%増）を予想しております。

以上より、経常収益は9兆5,500億円（前年比6%減）を予想しております。

(経常利益)

保険金等支払金は、満期を迎える契約の減少等により、8兆5,500億円（前年比6%減）を予想しております。事業費は、新契約の獲得に伴って生じる募集手数料などの費用が増加することなどから、5,400億円（前年比5%増）を予想しております。この他、保有する資産の減価償却費等を勘案し、経常費用9兆2,000億円（前年比5%減）を予想しております。

この結果、経常利益は3,500億円（前年比29%減）を予想しております。

(当期純利益)

保有契約の減少等に伴う有配当契約の減少を受け、契約者配当準備金繰入額は1,900億円（前年比5%減）を予想しております。この他、価格変動準備金繰入に伴う特別損失や法人税等を控除した結果、当期純利益は840億円（前年比3%増）を予想しております。

なお、今年度の法人税等合計（340億円、前年比69%減）は、前年度、法人税率の引き下げに伴って繰延税金資産が減少した影響が剥落するため、減少を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ご注意事項：

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。



平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 11 月 4 日

上場会社名 株式会社かんぽ生命保険 上場取引所 東
 コード番号 7181 URL <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代表者(役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 石井 雅実
 問合せ先責任者(役職名) 専務執行役 (氏名) 堀金 正章 (TEL) 03(3504)4205
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	2,473,125	△4.6	107,412	△17.8	22,936	△9.3
27 年 3 月期第 1 四半期	2,592,711	△6.2	130,670	40.9	25,287	104.6

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 1 四半期 41,965 百万円(△29.0%) 27 年 3 月期第 1 四半期 59,078 百万円(ー%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
28 年 3 月期第 1 四半期	円 銭 38 23	円 銭 — —
27 年 3 月期第 1 四半期	円 銭 42 15	円 銭 — —

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 当社は、平成 27 年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 30 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28 年 3 月期第 1 四半期	百万円 84,545,168	百万円 1,993,165	% 2.4
27 年 3 月期	百万円 84,915,012	百万円 1,975,727	% 2.3

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 1 四半期 1,993,165 百万円 27 年 3 月期 1,975,727 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
27 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 1,226.38	円 銭 1,226.38
28 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
28 年 3 月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 56.00	円 銭 56.00

当社は、平成 27 年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 30 株の割合で株式分割を行っております。平成 28 年 3 月期(予想)期末の配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,550,000	△6.1	350,000	△29.0	84,000	3.3	140.00

当社は、平成 27 年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 30 株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	600,000,000株	27年3月期	600,000,000株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	—株	27年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	600,000,000株	27年3月期1Q	600,000,000株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間は、日本郵便株式会社との連携強化により養老保険等の件数は増加したが、学資保険「はじめのかんぽ」が発売から 1 年経過し、販売当初に比べて件数が減少したことにより、個人保険 57 万 7 千件、金額 1 兆 7,201 億円、個人年金保険 2 万件、金額 722 億円の新契約となりました。

経常収益は、保険料等収入 1 兆 3,515 億円、資産運用収益 3,446 億円、責任準備金戻入額 7,528 億円等を合計した結果、2 兆 4,731 億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 2 兆 2,107 億円、資産運用費用 24 億円、事業費 1,278 億円等を合計した結果、2 兆 3,657 億円となりました。この結果、経常利益は 1,074 億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益として価格変動準備金繰入額 192 億円等、契約者配当準備金繰入額として 563 億円、法人税等合計として 90 億円を計上した結果、229 億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は 84 兆 5,451 億円となりました。主な資産構成は、有価証券 66 兆 9,669 億円、貸付金 9 兆 9,492 億円であります。

負債の部合計は 82 兆 5,520 億円となりました。負債の部のうち、保険契約準備金は 77 兆 1,022 億円であります。

純資産の部合計は 1 兆 9,931 億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は 5,771 億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 3 月期の業績見通しにつきましては、経常収益 9 兆 5,500 億円、経常利益 3,500 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 840 億円を見込んでおります。

(生命保険市場の全般的な見通し)

日本の景気は、個人消費の持ち直し、輸出や設備投資の増加などから、回復基調を見込んでおります。生命保険業界におきましては、少子化により人口が減少する中、高齢化がより一層進展し、高齢者向け市場が拡大しております。また、人口構造の変化や単身世帯化により、お客さまニーズは、「死亡保障商品」から「生存保障商品」にシフトしております。

(経常収益)

当社の新契約は、学資保険による若年層の開拓、引受範囲拡大等による既存顧客層の深掘り、加入年齢範囲拡大による高齢者層の開拓などに努めてきた結果、2007 年 10 月の郵政民営化以降、拡大してきました。2015 年度においても、販売チャネルの営業力強化（郵便局渉外社員の増強等）やお客さまニーズに対応した商品開発・高齢者サービスの充実（加入年齢の引上げ・短期払養老保険の発売等）などにより、養老・終身保険を中心に新契約月額保険料の増加（490 億円、前年比 5%増）を見込んでおります。改定学資保険の発売（2014 年 4 月）効果から高い伸びとなった 2014 年度（465 億円、前年比 12%増）に比べると、低い伸びとなることを見込んでいます。

一方、保険契約が満期を迎えること等から保有契約件数（独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約と当社が引き受けた保険契約の合計）が減少（3,200 万件、前年比 4%減）すること等により保険料等収入は 5 兆 4,300 億円（前年比 9%減）を予想しております。資産運用収益は、低金利環境が長期化する中、保有契約の減少に伴う総資産の減少などから、1 兆 3,200 億円（前年比 10%減）を予想しております。

なお、日本国債金利は 2014 年 12 月末のインプライド・フォワード・レート、その他は 2014 年 12 月末の経済環境としており、2016 年 3 月末の経済環境を以下のとおりとしております。

10 年日本国債金利 0.47%

10 年米国国債金利	2.17%
日経平均株価	17,450 円
為替 (ドル円)	120 円

その他経常収益は、保有契約の減少等を受けて、責任準備金戻入額が増加すること等により、2兆8,000億円(前年比2%増)を予想しております。

以上より、経常収益は9兆5,500億円(前年比6%減)を予想しております。

(経常利益)

保険金等支払金は、満期を迎える契約の減少等により、8兆5,500億円(前年比6%減)を予想しております。事業費は、新契約の獲得に伴って生じる募集手数料などの費用が増加することなどから、5,400億円(前年比5%増)を予想しております。この他、保有する資産の減価償却費等を勘案し、経常費用9兆2,000億円(前年比5%減)を予想しております。

この結果、経常利益は3,500億円(前年比29%減)を予想しております。

(当期純利益)

保有契約の減少等に伴う有配当契約の減少を受け、契約者配当準備金繰入額は1,900億円(前年比5%減)を予想しております。この他、価格変動準備金繰入に伴う特別損失や法人税等を控除した結果、当期純利益は840億円(前年比3%増)を予想しております。

なお、今年度の法人税等合計(340億円、前年比69%減)は、前年度、法人税率の引き下げに伴って繰延税金資産が減少した影響が剥落するため、減少を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日）等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,213,786	1,091,923
コールローン	445,428	450,526
債券貸借取引支払保証金	2,720,856	2,712,309
買入金銭債権	449,068	259,470
金銭の信託	1,434,943	1,615,412
有価証券	66,276,260	66,966,919
貸付金	9,977,345	9,949,240
有形固定資産	131,790	140,334
無形固定資産	155,067	158,939
代理店貸	95,023	90,783
再保険貸	630	838
その他資産	468,700	534,697
繰延税金資産	547,053	574,747
貸倒引当金	△943	△973
資産の部合計	84,915,012	84,545,168
負債の部		
保険契約準備金	77,905,677	77,102,239
支払備金	718,156	694,997
責任準備金	75,112,601	74,359,760
契約者配当準備金	2,074,919	2,047,482
再保険借	2,017	2,263
その他負債	4,261,065	4,656,751
退職給付に係る負債	58,356	59,367
特別法上の準備金	712,167	731,380
価格変動準備金	712,167	731,380
負債の部合計	82,939,284	82,552,002
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	411,992	410,401
株主資本合計	1,412,036	1,410,445
その他有価証券評価差額金	558,033	577,176
繰延ヘッジ損益	22	23
退職給付に係る調整累計額	5,635	5,520
その他の包括利益累計額合計	563,691	582,720
純資産の部合計	1,975,727	1,993,165
負債及び純資産の部合計	84,915,012	84,545,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	2,592,711	2,473,125
保険料等収入	1,511,994	1,351,573
資産運用収益	374,673	344,642
利息及び配当金等収入	347,298	329,424
金銭の信託運用益	2,530	14,226
有価証券売却益	24,675	—
有価証券償還益	10	12
金融派生商品収益	—	956
為替差益	135	—
貸倒引当金戻入額	12	—
その他運用収益	10	22
その他経常収益	706,043	776,910
支払備金戻入額	79,639	23,158
責任準備金戻入額	625,454	752,841
その他の経常収益	948	910
経常費用	2,462,040	2,365,713
保険金等支払金	2,305,836	2,210,799
保険金	2,114,330	1,987,135
年金	72,484	83,070
給付金	9,877	11,431
解約返戻金	68,415	83,801
その他返戻金	39,490	43,181
再保険料	1,238	2,177
責任準備金等繰入額	348	232
契約者配当金積立利息繰入額	348	232
資産運用費用	6,249	2,427
支払利息	1,066	1,061
有価証券売却損	4,963	—
有価証券償還損	13	21
為替差損	—	1,257
金融派生商品費用	138	—
貸倒引当金繰入額	—	2
その他運用費用	68	84
事業費	125,010	127,825
その他経常費用	24,595	24,429
経常利益	130,670	107,412

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益	—	340
固定資産等処分益	—	340
特別損失	27,510	19,433
固定資産等処分損	6	221
価格変動準備金繰入額	27,504	19,212
契約者配当準備金繰入額	66,546	56,371
税金等調整前四半期純利益	36,613	31,948
法人税及び住民税等	52,025	43,909
法人税等調整額	△40,699	△34,898
法人税等合計	11,326	9,011
四半期純利益	25,287	22,936
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,287	22,936

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	25,287	22,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,817	19,143
繰延ヘッジ損益	25	0
退職給付に係る調整額	△51	△115
その他の包括利益合計	33,791	19,029
四半期包括利益	59,078	41,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,078	41,965
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

① 株式分割の目的

当社は、株式流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成 27 年 8 月 1 日を効力発生日として株式分割を行っております。

② 分割の方法

平成 27 年 7 月 31 日を基準日として、同日最終の株主名簿上の株主の所有する普通株式を、1 株につき 30 株の割合をもって分割いたしました。

③ 分割により増加する株式数

普通株式 580,000,000 株